

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、_：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	一般小売店〔酒類〕 （経営者） その他専門店〔酒〕 （経営者）	・11月末から12月に掛けて年末需要が増える。 ・10月には秋祭りもあって売上も上昇する。また、12月あたりから売上も上昇してくる。
	変わらない	商店街（代表者）	・ガソリンの値上がりのほか、諸物価の値上がりによる買い控えがある。
		スーパー（企画担当）	・生活者の消費意識は変わらない。
		衣料品専門店（経営者）	・内閣は代わったが、景気が上向きになる特效薬が無いように感じる。
		衣料品専門店（経営者）	・秋冬物の最需要時期に入るが、株価の暴落、景気動向が不透明な中、単価の高い秋冬物になってきたらどうなるか懸念される。
		家電量販店（営業担当）	・客単価が下落してきているため、秋商戦は厳しいものがある。平日の来客数は悪くなっているが、これから時間が経つとともに増えてくる。
		乗用車販売店（従業員）	・関連企業、出入りの業者から、ガソリンの高騰と部品原材料の値上がり等で、客の購買意欲が上昇してこないという話をよく聞く。
		乗用車販売店（従業員）	・高いガソリン価格と免許証保有人口が減少に転じるため、自動車販売台数の伸びは期待できない。
		タクシー運転手	・客から給料の下落、燃料の高騰、小遣いが少なくなったという話をよく聞く。売上も前年比で20～25%下落している。営業車の1日の走行を指定したり、乗務員に燃料代を自己負担させる（給料天引き）会社も出てきている。
		タクシー運転手	・物価高騰の影響から、利用客の減少が続いている。秋の行楽シーズンにも期待できない。
		タクシー運転手	・年末に向かうため、多少は良くなると思われるが、石油が多少下落しても物価高などから、来客数の増加にはつながらない。
		通信会社（支店長）	・小売店や人材派遣会社の雇用動向などを取り巻く環境に、ほとんど変化なく、来客数の動向も低迷している。
	通信会社（管理担当）	・法人需要及び新規契約等での期待感はあるが、消費者の取替需要の長期化により大きな変化はない。	
	ゴルフ場（従業員）	・週末の予約の状況は良いが、平日は良くない。また、単価が落ちてきている。	
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・先日発表された商店街の地価も、ダウン率が全国上位で空き店舗も増えてきた。商店街を取り巻く環境が大変厳しくなっているなかで、選挙等の影響もあり、冬物商戦は大変厳しい状況になる。
		百貨店（営業担当）	・高額商品の売行きは、止まっている。身の回りの商品まで単価が下落しており、ガソリン価格が下がっても、景気はなかなか回復しない。
		百貨店（販売促進担当）	・商圈内に商業施設がオープンするため、週末などに影響が出る。
		スーパー（店長）	・今後、まだ食料品を中心に値上げが続いていく。たちまち景気が良くなる方にふれていくということはない。
		スーパー（店長）	・依然として食料品価格の高騰が影響している。また、県内では建設業を中心とした不況が続いており、今後更に悪くなる。
スーパー（店長）		・日用雑貨の売上げ減少が続いている。食品でも支出を抑える傾向にある。	
コンビニ（エリア担当）		・コンビニの状況も悪くなってきている。競合が激化している環境的な面もあるが、ガソリン、食物が高いため、買い控えが発生している。客単価は前年比100%ではあるが、来客数、来店頻度が減ってきている。今後もこの傾向が続くと思われる。	
衣料品専門店（経営者）		・消費者の節約志向という心理的要因が大きく、衣料・ファッションについては、単品買い、高額商品を避ける動きが今後も続く。	
家電量販店（店長）		・衝動買い、まとめ買いが少なくなっている。これからも買物に対して慎重で、より安く買いたいという意識が強まってくる。	

		乗用車販売店（従業員）	・年末までの新型車は、目を引くものもなく、相変わらず販売量は低迷のままと予想される。新内閣による景気対策もすぐには効力を発揮するとは思えない。
		住関連専門店（経営者）	・原油、生活日用品などの物価がどんどん上昇しているのに、給料は変わらないため、消費がなかなか伸びない。
		一般レストラン（経営者）	・米大手証券会社、中国のメラミンなどの悪材料が出て、客足を引っ張っている。
		一般レストラン（経営者）	・10月以降、競合店の出店が複数予定されており、商品の値上げも予定されている。
		観光型旅館（経営者）	・不景気が旅行商品に影響する。四国などは都会から離れており、どうしても交通費が掛かるところは落ち込み、非常に厳しい状況になる。
		競艇場（職員）	・依然としてレジャーに対する支出は抑え気味であり、この傾向はしばらく続く。
		設計事務所（職員）	・公共事業の減少が続く、業界の淘汰が進まない限り、好転の兆しはない。
		住宅販売会社（従業員）	・展示場への来客数の減少から、商談数が減って受注量が下落してくる。
	悪くなる	商店街（代表者）	・物価の高騰、金融不安、消費者の生活への不安は根が深く、数か月で好転できない。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・年末に選挙があると、お歳暮の売上が悪くなると言われており、影響が出てくる。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・景気悪化の影響は当面続く。当社の取引先でも高級業態の状況は悪く、大衆居酒屋も良くない。収入の少ない地方都市では財布のひもが固い。
		百貨店（売場担当）	・県内の経済状況に明るい兆しはなく、商品の値上げは増加する見通しで、消費者の出費抑制の意識が高まってきている。
		スーパー（財務担当）	・金融不安による株価の下落、石油・原材料の高騰、企業収益の悪化など、すべてマイナス材料ばかりである。当面、景気回復は望めない。
		その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・景気の好転する材料が見当たらず、とりあえず支出を抑える傾向はここ当分変わらない。
		都市型ホテル（経営者）	・現在の予約状況も良くない。これに加えて、アメリカ発の株安、金融危機がかなり影響してくる。
		観光名所（職員）	・社会情勢が不安定で景気が悪いため、旅行などへの支出も抑えられ、客も減少する。
		美容室（経営者）	・総選挙が終わり、その時の内閣が安定した経済対策を示し、その効果が現れるまでの間は低迷が続く。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（従業員）	・2～3か月後、冬場に入って、麺類の消費が増えるので、売上は上昇してくる。
	変わらない	繊維工業（経営者）	・原油価格が高止まりしており、市況も良くないため厳しい。
		電気機械器具製造業（経営者）	・米国金融不安による個人消費の低迷が依然として継続している。
		通信業（営業担当）	・郊外店のマネージャーから、客は目玉商品を目当てに開店前に並び購入後すぐ帰り、開店後30分の駐車場の車の台数から前年同期と比較して個人消費が落ちていると聞いている。冷え込んだ個人消費が急激に回復するとは思えない。
		通信業（部長）	・今後も商品の販売傾向は大きく変化しないが、年末商戦向け新商品の発売予定があるので、減少傾向に歯止め効果が出る。
		広告代理店（経営者）	・大手量販店の新規オープン後の広告費が見込めるが、従来の得意先の広告費削減が予想よりも大きく、依然として厳しい状況である。
	やや悪くなる	鉄鋼業（総務・人事統括）	・米国のサブプライムローン問題は、日本経済、個人投資家にも影響して個人消費にも及んでくる。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・トラックの登録台数も予想以上の深刻な数字を示してきている。トラックの販売台数の不振は長期化が予想され、小型クレーンの販売台数にも影響が出てくる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・米国の金融不安が、当社のような地方の小さい会社でも響いている。アメリカで受注寸前のものが延期になった。今から海外でいろいろな形で具体的に受注ができるようになっていた矢先に、米国を中心とした金融関係のあおりを地方の小さい会社でも受けるようになった。
		輸送業（役員）	・景気後退に加えて、金融不安、不況により、これまで好調だった国際貨物の取扱が危惧される。

		輸送業（支店長）	・原油価格は低下傾向にあり、燃料費もやや値下がり傾向にあるが、消費の低迷と原材料の高止まりで、出荷動向では各荷主企業ともしばらくは低迷する。
		不動産業（経営者）	・サブプライムローン問題以降は、消費者のマインドが冷え、また、金融機関がかなりの貸し渋りを行っている。客の融資がなかなか下りない状況が見られる。今後、景気はかなり厳しくなる。
		公認会計士	・各関与先企業の経営者との話では、将来に対して不安を持っており、資金繰りについての不安が一番多い。売上が伸びない、また売掛金の回収に不安を持っており、今までにない悪い状況である。
	悪くなる	木材木製品製造業（経営者）	・デベロッパの倒産、次にゼネコンの倒産になる。ゼネコンの倒産になれば、製造メーカー、それに携わる業者が連鎖を受ける。12～2月は最悪になる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・現在の状況は、すぐに変わらない。今後、コストの上昇は更に出てくる。
		建設業（総務担当）	・引き続き、資材関連の値上がりが懸念され、採算の悪化は避けられない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・年末の転職市場も活発化する様子がみられない。新卒マーケットは11月までが予算確保的にピークなので、その収益は期待できない。変わらず、厳しい状況が続く。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は、ここ4か月、0.6倍台後半で推移している。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（従業員）	・景気の悪化により求人数が減ってきており、今後もその傾向が続く。
		職業安定所（職員）	・原油・原材料費の価格転嫁により、物価上昇が拡大しており、個人消費の冷え込みは更に厳しくなっている。管内では、拠点の統廃合など、合理化が進んでいるが、改善に向かう要素がない。
		職業安定所（職員）	・新規求人、就職件数共に減少が続いており、回復する兆しが見えない。
		民間職業紹介機関（所長）	・特に土木・建設関係において、業界、会社への将来不安が高まっており、在職中で求職登録する例が増えてきた。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求人数（求人件数）でみる限り、7月が397（61）、8月が247（74）、9月が238（54）と減少傾向にあるため、今後もその傾向が続くと思われる。
	悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・一つでも明るい話題があれば良いが何もなく、ガソリンも高値安定で消費志向にはならない。